



すいた市議会だより

No. 348

2月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html) (https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。
市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。



市議会
ホームページ



議会中継

8年度当初予算、 総額2,925億円を可決

2月18日から3月24日までの会期で2月定例会を開きました。市長提出の令和8年(2026年)度当初予算は、一般会計、8特別会計および水道・下水道事業会計で、総額2,925億円となっています。一般会計の当初予算

には、青少年クリエイティブセンターの移転・集約建て替えに係る基本構想の策定経費や、JR吹田駅南立体駐車場の跡地を活用した特定教育・保育施設等整備支援事業、北千里駅前地区市街地再開発事業に係る経費などが計上さ



移転・集約建て替えを予定している
青少年クリエイティブセンター(岸部中1丁目)

れています。このほか、物価高騰による

家計の負担を軽減するための子育て応援手当の追加支給経費を計上した一般会計補正予算(第8号)や、「こども誰でも通園制度」の実施に向けた基準を定める条例の制定、吹一地区公民館さんくす分館の廃止に伴う条例改正など、市長から提出された46件の議案はすべて議決等を行いました。

また、議員からは、アメリカ、イスラエル及びイランにおける武力行使の即時停止と平和的解決を求める決議や、意見書案など計4件の市会議案が提出されました。(委員会での審査内容の一部は8～13面に、議決結果等は14、15面に掲載)

主な掲載内容

- 2月定例会の概要…………… 1
- 代表質問・質問(個人質問) … 2～7
- 常任委員会の審査から…………… 8～13
- 議決結果…………… 14、15
- 議会日誌、意見書等…………… 16

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議決結果

意見書等

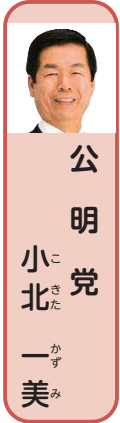
代表質問・質問について

2月25日、26日、27日、3月2日の4日間で31人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は本定例会の代表質問・質問(個人質問)時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民相談室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

本定例会では4会派が代表質問を行いました。



公明党
小北 一美

中学校給食センター方式整備 事業の周辺地域との合意形成を

問 令和8年2月16日開催の、本市、摂津市および摂津市竹之鼻自治会等による協議を踏まえ、地域との合意形成に向けて市はどのように対応するのか。地域との対話を続け、事業の懸念解消に努めるべきではないか。

答 事業者、摂津市と連携し、引き続き丁寧な事業内容の説明に努める。

答 事業者と担当部局から不安のある方々に、計画や趣旨を理解していただくための対応を行っていく。

民泊規制に関する条例の制定を

問 近隣自治体で民泊規制が進む中、本市が民泊の受け皿とならないよう、条例制定を含む総合的な対策を早急に検討すべきである。住民の安全な生活環境を守るため明確な方針を示すべきでないか。市長の決意を問う。

答 市長 民泊は法律で認められた事業であり、その運営が法の趣旨に沿わない場合のみ、さまざまな行政手法で周辺の住環境の保全に努める必要がある。その責任を果たしていく。



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真

第三セクターで学校課題に対応

問 天理市では、教員の悩みや従来は学校が対応してきた課題に対し、多様な分野の専門家で構成する第三セクターによる支援が成果を上げていく。学校課題の解決と教員負担の軽減を目的に本市も同様の取り組みを行うてはどうか。市の見解を問う。

答 教育委員会等の支援の下、学校が中心となり解決を図っている。現在は学校だけの対応が困難な問題が増えており、今後も他市事例を参考に支援体制の充実に努めていく。

美容院で糖尿病のリスク検査を

問 糖尿病は自覚症状がないまま重症化するケースもあり、糖尿病予備軍をいかに予防するかが課題である。毛髪から糖尿病のリスクを可視化するノウハウを持つ市内企業とともに、美容院での1次スクリーニングの実証実験の実施等を検討してはどうか。

答 健康医療のまちづくり基本方針に基づき、当該事業者から相談があれば、市民の生活習慣病予防に資する地域実証事業として検討していく。



大阪維新の会
井口 直美

DX推進による体制の適正化を

問 DXの本質はテクノロジー活用による余剰人員削減と行政コスト削減だと考えるが、市長の施政方針には職員体制や固定費削減への踏み込みがない。今後の行政改革における職員体制について市長の考えを問う。

答 市長 DXも含めた業務プロセス改善を進めているが、DXの第一目的は迅速で細やかな市民サービス提供の実現であり、それが結果的に人員削減にもつながると考えている。

小学校入学時から習い事助成を

問 習い事助成を小学4年生まで拡充したことは評価するが、本市では相対的貧困世帯の約2割で経済状況が子どもの習い事に影響を及ぼしている。さまざまな体験機会を確保し、学習習慣等に差がつかないように、小学1年生から助成が必要ではないか。

答 副市長 小学4年生の習い事費用が他学年と比較して最も高額だという国の調査結果を踏まえ、対象の拡充を行った。今後の方向性は利用状況や効果を踏まえ適切に判断したい。



日本共産党
益田 洋平

小学校給食無償化と質の両立

問 長年求めてきた無償化の実現は喜ばしいが、国基準を超える分が保護者負担になりうる点が課題である。物価高騰時も献立の質の維持が必要である一方で、負担を保護者に転嫁すべきでないと考えるが見解を問う。

答 2026年度は基準額超過分を公費負担とし、栄養基準に沿った給食を提供する。次年度以降の負担の在り方も質の維持を前提に検討する。

深刻な介護の人手不足問題を国を補う市独自の取り組みを

問 介護現場では採用や応募がゼロという声が相次ぎ事業所の存続さえ危ぶまれる深刻な状況である。最大要因である低賃金に対する国の対策は不十分で格差解消には程遠いため、市独自の施策を行うべきではないか。

答 市独自での抜本的改善には財政上の限界がある。今後も定着支援に努めつつ、国へ制度改善を求めめる。

答市長 継続的な人材確保の実現は国の責任である。あらゆる機会を通じて、国へ抜本的対応を求めていく。

吹田市議会 公式Instagram はじめました

市議会の活動や定例会のお知らせのほか、吹田市のまちづくりや暮らしについて、市議会を通して知ってもらえるような、また関心を持ってもらえるような情報を発信していきます。皆様からのフォローやいいねをぜひお待ちしております！

質問項目などの真面目な内容から、思わずクスツとしてしまうような議員紹介まで、バラエティ豊かに掲載しています。



Follow Me



左のQRコードを読み取るか、インスタグラムで「吹田市議会【公式】」または「suita_shigikai」と検索してください♪

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議決結果

意見書等

質問（個人質問）

本定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



参政党
久保 直子

期日前投票所の増設と
混雑防止策を早急に進めよ

問 有権者が不利益を被る選挙を常態化させてはならない。公共施設での投票所の優先利用や、増設と混雑防止策について市長の見解を求める。

答 施設の利用規約への選挙に関する条項追加は、他市事例を研究する。

答市長 市民の投票行動の変化を知り、期日前投票所配置の最適化に取り組む必要があると考えている。



公明党
野田 泰弘

柔軟に対応できる総合計画を

問 第5次総合計画策定においては、予測しづらい未来の細かな数値に基づき策定するのではなく、大きな方向性を共有しつつ感染症や大規模災害等の想定外の事象が起きても柔軟に対応できる仕組みが必要でないか。

答 同計画策定の方針は政策会議で定めるが、社会状況等の変化へ柔軟に対応できる計画を意識し、大局的な観点も重視しながら検討したい。



日本共産党
塩見みゆき

重度障害者の暮らしの場を

問 重度障害者が年齢を重ね、老障介護が深刻さを増す中、入所施設の不平等により受け入れは厳しく整備は急務である。北摂各市町で連携し、大阪府に強く求めるべきではないか。

答 医療的ケアに対応できる入所施設や医療型短期入所の整備については、北摂地域の当事者や家族から強い要望がある。北摂市長会とも連携し、府に早急な整備を要望していく。



日本共産党
玉井美樹子

高齢者や障害者の外出支援

問 移動に困難を抱える方の外出手段の確保に向け、他市では送迎バスの空席活用など独自支援が進んでいる。本市も地域任せにせず、部局間連携で主体的に検討すべきでないか。

答 特定層を対象とした新たな移動手段の導入は現時点で考えていない。

答 新たな制度構築は財政負担も大きい。まずは既存制度の周知を進めつつ、他市の取り組みを注視する。



大阪維新の会
乾 詮

令和8年度予算編成への姿勢は

問 令和8年度予算からは、総合計画に示す財政指標実現への姿勢が感じられないが達成可能か。どのような財政規律で予算編成を行ったのか。

答市長 短期間での達成は困難だが、引き続き収支改善に努めたい。予算編成では全庁で課題を共有し、従来以上の歳出の精査などで収支均衡を図った。今後も課題を先送りせず、持続可能な財政運営に努めたい。



吹田党・参政党
中西 勇太

子どもの良質な成育環境整備を

問 こども誰でも通園制度は継続性や事故防止、個別配慮が必要でないか。また同制度に限らず、愛着形成、社会的絆の大切さ、親子そのものを支援する視点を重視すべきでないか。

答 こどもの育ちを支える同制度の事故防止や保育内容の充実に努める。

答市長 子どもの健やかな成長と子育てを支援する環境を整備し、子育て支援に効果的な事業を検討する。



大阪維新の会
林 恭広

全世代向けのSNS防犯対策を

問 SNS被害が全世代で急増している。従前の高齢者対策を超えた全世代対象の啓発やリテラシー向上が急務だと考えるが、市の見解を問う。

答 全世代への啓発の必要性を認識しており、若年層への啓発等を強化する。公民館等で防犯講座を行い、地域での啓発を担う被害防止サポーター養成を検討し、今後は市民参加型の手法で意識強化を進めていきたい。



大阪維新の会
川田 尚

江坂駅周辺の再整備手法の検討

問 新大阪駅周辺の再開発に関連し、江坂駅周辺の再整備も必要と考える。容積率緩和や税制優遇等による民間施設への支援の検討が必要でないか。

答 当該地域は既に容積率600%であり、さらなる緩和は誘導手法の1つだが慎重な検討が必要と考える。

答 ビル等の建て替えを促すことを目的とした減免制度は現在ないが、関係部局との情報連携を行いたい。



吹田党・参政党
後藤 恭平

より有利な公金保管の方法を

問 公金の保管について、利息がつく普通預金口座で管理している市もある中、本市は利息がつかない決済用預金口座で管理している。なぜそのような取り扱いになっているのか。

答 地方自治法に基づき、公金は最も確実かつ有利な方法で保管する必要がある。そのため、預金額が全額保護される決済用預金口座に保管することが適切であると考えている。



自民党吹田・無所属の会
泉井 智弘

学校トイレ改修の早期完了を

問 子供や保護者から学校トイレの改善要望は強く、これまでの定例会での指摘が形となった。児童・生徒数の多い学校等を優先しつつ、早期の工事完了を求めるが、令和8年度の着工から完了までの工程を示せ。

答 未改修のトイレがある51校については、令和8年度から令和12年度にかけて、年次計画に沿ってリニューアル工事を実施する予定である。



自民党吹田・無所属の会
澤田 直己

市民体育館の空調の早期整備を

問 市民体育館の空調整備は、避難所の環境整備や熱中症対策といった危機管理施策としても重要である。魅力的な財政措置である国の緊急防災・減災事業債を活用し、早期に整備するよう検討すべきではないか。

答 市民体育館の熱中症対策は、喫緊の課題である。補助金等の活用や各施設の大規模改修等を考慮し、できるだけ早期の空調整備を目指す。



大阪維新の会
橋本 潤

任期是正で速やかな民意反映を

問 本市では統一地方選挙後、議員任期開始まで1か月、市長任期開始まで半月を要する。直近の民意を反映した市政運営等を迅速に行うために、任期開始を早めるべきでないか。

答 議員と市長の任期開始日が同日が良いという考えは誰もが同意するところだが、議員任期の短縮は議会の合意形成が必要であり、言及する立場になく答弁は差し控えたい。



大阪維新の会
高村 将敏

保育所整備の政策決定の妥当性

問 JR吹田駅南立体駐車場跡地を活用した保育所整備案は、地域から多様な意見が示された。地域の声、商店街の将来像や土地の価値等を踏まえても、整備は妥当だと考えるのか。

答 当該跡地への保育所整備は地域の待機児童解消のために必要だと判断した。地域や多様な立場の利害関係者から理解を得られるよう、行政の責任として説明を重ねていく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から約3週間後に掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会
ホームページ

定例会の概要
代表質問
質問

常任委員会
議決結果
意見書等



立憲民主党
西岡 友和

第5次総合計画の策定について

問 パブリックコメントに先立って市民意見の聴取を実施予定だが、若年層や現役世代、積極的に声を上げないマジョリティーの声を計画に反映させるための具体的な手法を問う。

答 幅広い年代の声を集めるため、SNSや休日の商業施設での調査など、第4次計画改訂時の手法を参考に、コンサルティング事業者の提案も含め、効果的な手法を検討する。



日本共産党
柿原 真生

誰もが安心して外出できる街に

問 病気や障害等で生活に制限が生じても、その後の人生を楽しく過ごせるまちづくりを目指すべきだ。誰もが買物や食事を楽しめる環境整備を、医療や福祉、商店街等と連携して市が一体的に進めてはどうか。

答 健康すいた21に基づき、公園のバリアフリー化や商業施設との連携など、地域全体での健康づくりを進めており、今後も充実を図っていく。



日本共産党
竹村 博之

紫金山公園の再整備事業

問 紫金山公園の再整備は大規模な事業である。現時点でのスケジュールや総事業費、併せて公園協議会の運営方法や参加条件について問う。

答 2027年度に実施設計、翌年度から2年間、再整備工事を予定し、総事業費は約5億8000万円である。同協議会は他公園を参考に運営方法を検討し、魅力向上に向けて多様な主体が参加できる構成とする。



公明党
井上真佐美

JR南吹田駅前広場の利活用

問 駅前広場は単なる交通空間に限らず地域活性化の拠点として整備が求められる。広場でのイベント開催手続きなど住民から市に相談があれば応じてもらえるのか。また、駅周辺のまちづくりの将来像を市長に問う。

答 開催する際の留意事項や関係団体との連携方策など、相談に応じる。
答市長 人口増加や開発動向により、今後のにぎわい創出が期待される。



公明党
濱川 剛

市の情報発信をワンストップで

問 行政サービス情報は複数の媒体で発信され、結果的に情報が散在し、必要な市民に届きづらい。情報の入り口を一本化し、地域の活動情報も併せて掲載することで地域活性化にも寄与すると考えるが、見解を問う。

答 自治会等による地域活動の可視化は、当該機能を備えたアプリを自治会へ紹介しており、現在その導入状況や活用の広がりを注視している。



日本共産党
山根 建人

吹一公民館分館の廃止後の活用

問 分館跡地への消費生活センター移転が最善の選択であるか議論が必要だ。市民要望のある地域コミュニティに資する活用や図書館機能充実などの跡地活用の検討は行ったのか。

答 さんくす図書館は多目的室を設置し、自習室開放など必要な機能を有している。部内の他室課でも当該跡地を補完すべき用途がなかったため、活用の想定には至っていない。



市民と歩む議員の会
五十川有香

公有地の利活用に地域の声を

問 公有財産は市民共有の財産であり、その利活用には市民との対話が最優先である。地域で育んだ文化や記憶の継承も考慮しつつ、中・長期的視点を持って検討の初期段階から住民参画の下、進めるべきでないか。

答 公有地利活用の考えから、公益性の高い方法を優先に最適な活用を基本とし、中・長期的視点で全庁が連携し地域の要望を基に進めている。



自民党吹田・無所属の会
白石 透

樹木等管理の包括的委託業務は

問 公園や道路樹木等管理の包括的委託の手法は評価するが、学校と公園が隣接する敷地の管理など、部局をまたぐ対応も可能とすべきである。予算面など全体的な検討は行うのか。

答 今回は、特定エリア内の公園と道路の樹木管理や清掃等を想定したモデル事業として試行的に実施する。まずは公園と道路の包括管理を行い、事業の検証、検討を進めていきたい。



大阪維新の会
江口礼四郎

能登半島地震の経験を広めよ

問 能登半島地震発災から3年を迎える令和8年度は、世間からの関心が薄れ、支援の風化が懸念される。本市の被災地支援の経験を、次世代や他の地域にも広めるべきでないか。

答 災害対応の経験を伝承するため、研究事業が国に採択されるなど成果も得ている。研究活動と社会実装の連結を意識し、本市、ひいては全国の防災力強化に寄与していきたい。



大阪維新の会
今西 洋治

ヤングケアラーの早期把握は

問 家族を介護するヤングケアラーは、学業や友人関係を犠牲にし、周囲に相談できず孤立するリスクがある。早期把握に向けた市の支援策を問う。

答 児童福祉・教育分野では本人からの相談のほか、周囲からの虐待通告、面談等により把握に努めている。高齢福祉分野では高齢者の相談対応時に家族状況を確認の上、未成年への負担の有無を把握し支援している。



自民党吹田・無所属の会
藤木 栄亮

公的施設に期日前投票所増設を

問 期日前投票者数の増加に対して投票所が少なく、先の選挙では1時間以上の待ち時間が生じ、投票を諦めた市民もいたと側聞する。コミュニティセンター等の公的施設を活用し、投票所を増設すべきではないか。

答副市長 設置箇所を増やすことも含めた課題解決が必要であり、コミュニティセンター等の施設に設置するなど、投票環境の充実に取り組む。



大阪維新の会
清水 亮佑

保育施設への警備体制強化策を

問 喫緊の課題として保育施設の警備体制を強化する必要があり、警備に係る経費を継続的に市が支援すること、実効性の高い安全対策となる。警備会社との契約額の一部を補助する制度を創設すべきではないか。

答 すでに警備人員の経費への補助を市独自で実施しており、35施設が活用している。今後も必要な対応策の把握と効果的な支援に努めていく。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

公共施設の利用基準の見直しを

問 本市の公共施設は利用者の制限により、異世代交流や重層的支援体制整備事業の推進を妨げている。社会貢献に類する場合は利用可能にする等、利用基準を見直してはどうか。

答 各公共施設の設置目的に基づき、利用者の範囲を定めている。今後は、関係部局が連携して運用していくとともに、利用希望者への丁寧な説明と周知に努め、利用を促進していく。



大阪維新の会
後藤久美子

拠点校部活動での交通費の課題

問 在籍校と異なる拠点校での部活動への移動では通学定期割引が適用されず、交通費の負担増が課題である。制度上の問題として、市が国や関係機関へ働きかける考えはあるか。

答 通学定期の運用は各電鉄会社が定めるものとの認識だが、大阪府内における拠点校部活動に係る交通費負担の実態把握も不十分なため、まずは他市状況の情報収集に努めたい。

スマホやタブレットで市議会だよりをご覧になれます

最新号をいち早く読むなら！



アプリのQRコード



iOS Android

最新号が発行されると、アプリにお知らせが届きます。

※令和8年4月1日より、マチイロのリニューアルに伴いバックナンバーの閲覧ができなくなり、最新号のみご覧になれます。

バックナンバーも読むなら！



アプリのQRコード



iOS Android

最新号のほか、バックナンバーがご覧になれます。アプリだけでなくブラウザからもアクセス可能です。
<https://cccc.backshelf.jp/>
※アプリの「本棚切り替え」で、ちいき本棚を選択してください。

常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。
なお、財政総務常任委員会には付託案件はありませんでした。

主な付託案件

- 議案第19号 令和8年度一般会計予算
総額1,819億9,656万円、前年度比0.9%の増
- 議案第20～27号 令和8年度特別会計予算(国民健康保険等8件)
総額815億7,893万円、前年度比4.7%の増
- 議案第28号、29号 令和8年度企業会計予算(水道、下水道)
総額289億9,600万円、前年度比9.7%の減
- 議案第30号 令和7年度一般会計補正予算(第8号)
物価高対応子育て応援手当の追加支給に係る経費として、
6億7,848万円の増額補正

予算常任委員会には予算案20件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第19号 令和8年度一般会計予算

賛成多数で
承認

〈新規・拡充に伴う主な内容〉

○大学のあるまちづくり事業 1,113万円
ふるさと納税制度を活用した市内大学への活動支援に係る経費

○家庭児童相談事業 401万円
児童育成支援拠点の設置に係る経費

○児童発達支援事業 19万円
杉の子学園およびわかたけ園の通園バスにおける位置情報配信システムの導入に係る経費



杉の子学園の通園バス

○地域医療推進事業 125万円
災害時における医薬品等の確保および供給体制の整備に係る経費

○保健推進事業 105万円
A Y A世代がん患者の終末期における在宅福祉サービス利用の費用助成に係る経費

○保健推進事業 91万円
骨髄等ドナーおよびドナーが所属する市内に住所を有する事業所に対する費用助成に係る経費

○母子健診事業 315万円
5歳児健康診査(2段階方式/抽出型健診)の実施に係る経費

○ごみ減量・再資源化促進事業 50万円
持続可能な航空燃料(SAF)の啓発および廃食用油回収の促進に係る経費

○商工振興事業 200万円
市内中小企業者のデジタル化費用の補助に係る経費

○北千里駅前地区市街地再開発事業 3億5,560万円
北千里駅前地区市街地再開発事業の補助に係る経費

○住宅政策事業 **36万円**
 管理不全リスクの高いマンションに対するマンション管理適正化専門家派遣の実施に係る経費

○教育活動支援事業 **2,173万円**
 居場所サポーターの配置校拡大に係る経費

※令和7年10月29日、決算常任委員会から教育長に提言として提出し、それを受けて実施されるものです。



提出した提言

○青少年クリエイティブセンター管理事業 **1,408万円**
 青少年クリエイティブセンターの移転・集約建て替えに係る基本構想の策定経費



〈総括質疑の主な質疑項目〉

- J R 吹田駅前の再々整備を進めるため、市が吹田市開発ビル株式会社に対し、役員の一部刷新を求める必要性
- 諸収入の雑入における、さらなる歳入確保に向けた努力
- 狭あいを解消するため、多額の費用をかけてパスポートセンターの拡張等を行うことの妥当性
- 市の方向性等を確認する公共施設最適化推進委員会に市長が出席する必要性
- 子どもの習い事費用助成事業の効果検証と、費用対効果を踏まえた事業の抜本的な見直し
- 学校徴収金管理団体への公費貸付金における債権回収の確実性の担保

- 具体性や財源の裏付けを持った計画的な行財政運営の推進
- 公園および道路樹木等管理包括的民間委託業務(千里南公園エリア)を受注できなかった地元事業者への配慮

特定教育・保育施設等整備支援事業における J R 吹田駅南立体駐車場跡地の活用について

- 将来的な商店街の整備を見据え、保育所誘致を再検討する必要性
- 待機児童対策と商店街活性化の両立に向けた地元住民等への丁寧な説明と合意形成

〈賛成意見の概要〉

- J R 吹田駅周辺の待機児童対策は必要だが、保育所整備計画を進めるに当たり、地域や商店街との信頼関係は極めて重要である。声を聴くなど、理解を得るための最大限の努力を求める。

〈反対意見の概要〉

- 公平な物価高騰対策がなく、市民課業務委託の効果にも疑問がある。福祉人材確保策も不十分で、保育所誘致の強引な進め方や見通しの示せない東西道路の拡幅整備も見直すべきである。

※本予算については、副市長から「文教市民分科会での指摘等を踏まえ、消費生活センターおよびパスポートセンターが共用で使用する、さんくす3番館506号室の賃借料等について、占用面積の割合に応じて案分するよう積算の見直しを行いたい」との原案の一部修正の申し出があり、これに対する質疑を行った後、委員会は一部修正を許可しました。

また、パスポートセンターの拡充および消費生活センターの移転に関する予算、J R 吹田駅南立体駐車場跡地を活用した保育所誘致に関する予算について削除を求める組み替え動議が一部の委員から提出され、賛成少数で否決されました。

定例会の概要
 代表質問
 質問

常任委員会

議決結果

意見書等

議案第30号 令和7年度一般会計補正予算(第8号)

全員賛成で
承認

〈主な内容〉

- 物価高対応子育て応援手当給付事業
6億7,848万円
物価高対応子育て応援手当の追加支給に係る経費

〈賛成意見の概要〉

- 物価高騰は全世帯に影響があり、公平で効率的な支援策の検討が必要である。市民の公平な負担軽減を第一に、地域の実情に合った、誰も取り残さない支援策の検討を求め、賛成する。

付託案件

議案第9号 公民館条例の一部改正

吹一地区公民館の位置を変更するとともに、吹一地区公民館さんくす分館を廃止するものです。

議案第40号 藤白台市民ホールの指定管理者の指定

藤白台市民ホール運営委員会を、令和8年4月1日から令和13年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

文教市民常任委員会には条例案等2件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど

議案第9号 公民館条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

さんくす分館の廃止について

- 提案に至った経緯
- 提案時期を今定例会とした理由
- 近隣公民館の改修工事等に伴う利用者の受け入れなど、周辺地域の状況も考慮し、廃止を再検討する必要性
- 跡地利用も含め、地域や利用者からの要望等を踏まえた市の対応



移転後の吹一地区公民館
完成イメージ

議案第40号 藤白台市民ホールの指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 指定管理者候補者選定委員会の意見を受けた市の対応



藤白台市民ホール

付託案件

議案第8号 水道条例の一部改正

非常災害時に給水装置工事を施行することができる事業者の範囲を拡大するものです。

議案第12号 高浜橋耐震補強及び補修工事請負契約の一部変更

高浜橋耐震補強および補修工事請負契約について、国より要請通知を受けた賃金等の急激な変動に伴う工事請負契約書第26条第6項(インフレスライド条項)の適用および塗装塗り替え範囲の一部において、橋桁に添架している通信管が支障となることから、施工方法を変更することなどにより請負金額を変更するものです。

議案第18号 市道路線の認定

道路法の規定により、青葉丘南21号線ほか15路線を認定するものです。

建設環境常任委員会には条例案等3件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第8号 水道条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 本案の提案に至った経緯
- 事業者範囲の拡大を要する具体的局面
- 事業者の範囲拡大に伴う使用資材の適合性確認の必要性
- 市外業者に発注する場合の費用増大への対応
- 事業者の範囲拡大による運用面での課題
- 非常災害時における水道事業者間での応援体制



議案第12号 高浜橋耐震補強及び補修工事請負契約の一部変更

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 工事発注前に支障となる通信管を把握できなかった理由
- インフレスライド条項適用の要因
- 本契約の一部変更による工期への影響

議案第18号 市道路線の認定

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 行き止まりの路線を認定する条件
- 行き止まり路線の認定開始時期



主な付託案件

議案第1号 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
 児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備および運営に関する基準を定めるものです。

議案第5号 国民健康保険条例の一部改正
 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金賦課額を徴収するとともに、保険料軽減対象を拡大するものです。

議案第17号 地方独立行政法人市立吹田市民病院第4期中期計画の認可
 地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人市立吹田市民病院第4期中期計画を認可するものです。

健康福祉常任委員会には条例案等4件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
 【審査分野】
 福祉、医療、子育てなど

議案第1号 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例



〈主な質疑項目〉

- 公共施設を活用したゼロ歳児を含む通園支援体制の早期整備
- 現場負担が増える中での保育の質の確保
- 保育従事者の資格要件を市独自で定める必要性
- 実施施設における運営負担と採算性の確保
- 担当保育士の固定による信頼関係の構築
- 一時預かり事業との混同を避けるための周知方法

〈賛成意見の概要〉

- 潜在的な育児ニーズを把握し現場状況を考慮した十分な議論が必要である。関係機関等との連携を強化し、真に支援を必要とする親子に手が届く仕組みづくりを強く求め賛成する。
- 本事業は子どもの成長と家庭支援が目的だが、保育現場の負担増や親子の時間減少という懸念もある。家庭での子育て支援や質の高い運用の充実を強く求めた上で賛成する。

〈反対意見の概要〉

- 国の「こども誰でも通園制度」基準では職員配置や資格等の面で保育の質が十分に確保されない。子どもの命と安全、事業者を守るために、市独自の基準を定めるべきである。



議案第5号 国民健康保険条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 本条例改正に伴う1世帯当たりの保険料への影響額
- 子育て世代の保険料負担が増すことへの懸念

- 市独自の負担軽減策の検討
- 保険料の改定理由を被保険者へ丁寧に説明する必要性

〈反対意見の概要〉

○保険料軽減対象の拡大には賛成するものの、公費で賄うべき子育て支援の財源を医療保険料に賦課し、加入者間の不公平や分断を招く制度導入を含むため、反対する。

○軽減措置には理解を示すが、単身者や高齢者の実情にそぐわない点に加え、大阪府内の保険料統一化により、市が独自の制度改正を行えない現状は不十分である。

議案第17号 地方独立行政法人市立吹田市民病院 第4期中期計画の認可



※本案についてより充実した審査を行うため、参考人として地方独立行政法人市立吹田市民病院長ほか4名の出席を求め、意見を聴取しました。

〈主な質疑項目〉

- 市民病院に対し、より具体的な目標の明記を求める必要性
- 目標の達成状況と市から市民病院への改善要請の在り方
- 合理的配慮の推進に向けた市と同病院の連携および課題共有
- 旧市民病院跡地の売却に伴う資金収支への影響
- 同跡地売却の進め方に係る市の主体的な関与



地方独立行政法人市立吹田市民病院

〈賛成意見の概要〉

○地域医療への貢献に感謝するが、救急受け入れ強化に向けた医師確保や面会制限緩和など課題も多い。経営の透明化を進め、医療提供体制の充実に取り組むことを求め賛成する。

〈反対意見の概要〉

○合理的配慮の具体策や数値目標が欠如し、法の趣旨への認識が不十分である。また、監査の指摘への対応や救急搬送拒否の改善など、市民の信頼に応える計画とは言い難い。

議決結果

＜全員賛成の議案および報告案件＞

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第1号	専決処分報告 専決第1号 令和7年度吹田市一般会計補正予算(第7号)	承認
報告第2号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第3号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第2号	吹田市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	吹田市立こども発達支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第6号	吹田市保健所事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第8号	吹田市水道条例の一部を改正する条例の制定について	議 決 原案可決
議案第9号	吹田市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	議 決 原案可決
議案第10号	吹田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第39号	吹田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第21号	令和8年度吹田市部落有財産特別会計予算	議 決 原案可決
議案第22号	令和8年度吹田市勤労者福祉共済特別会計予算	議 決 原案可決
議案第23号	令和8年度吹田市介護保険特別会計予算	議 決 原案可決
議案第24号	令和8年度吹田市後期高齢者医療特別会計予算	議 決 原案可決
議案第25号	令和8年度吹田市公共用地先行取得特別会計予算	議 決 原案可決
議案第26号	令和8年度吹田市病院事業債管理特別会計予算	議 決 原案可決
議案第27号	令和8年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	議 決 原案可決
議案第28号	令和8年度吹田市水道事業会計予算	議 決 原案可決
議案第29号	令和8年度吹田市下水道事業会計予算	議 決 原案可決
議案第30号	令和7年度吹田市一般会計補正予算(第8号)	議 決 原案可決
議案第31号	令和7年度吹田市一般会計補正予算(第9号)	議 決 原案可決
議案第32号	令和7年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	議 決 原案可決
議案第33号	令和7年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第2号)	議 決 原案可決
議案第34号	令和7年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	議 決 原案可決
議案第35号	令和7年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	議 決 原案可決
議案第36号	令和7年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算(第2号)	議 決 原案可決
議案第37号	令和7年度吹田市水道事業会計補正予算(第2号)	議 決 原案可決
議案第38号	令和7年度吹田市下水道事業会計補正予算(第2号)	議 決 原案可決
その他の議案		
議案第11号	(仮称)南千里駅前公共施設整備事業契約の一部変更について	可決
議案第12号	高浜橋耐震補強及び補修工事請負契約の一部変更について	議 決 可決
議案第13号	佐井寺西土地区画整理事業に係る雨水調整池等築造工事(その1)請負契約の一部変更について	可決
議案第14号	吹田市立小・中学校特別教室等空調設備整備事業契約の一部変更について	可決
議案第15号	吹田市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業契約の一部変更について	可決
議案第16号	包括外部監査契約の締結について	可決
議案第18号	市道路線の認定について	議 決 可決
議案第40号	吹田市藤白台市民ホールの指定管理者の指定について	議 決 可決
議案第42号	吹田市教育委員会委員の選任について	同意
議案第43号	吹田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議員提出議案等		
市会議案第1号	人権擁護委員の推薦に関する意見について	原案可決
市会議案第4号	アメリカ、イスラエル及びイランにおける武力行使の即時停止と平和的解決を求める決議	原案可決

<全員賛成以外の議案>

議案番号	案 件 名	議決結果
条 例		
議案第1号	吹田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第4号	吹田市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第5号	吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第19号	令和8年度吹田市一般会計予算	原案可決
議案第20号	令和8年度吹田市国民健康保険特別会計予算	原案可決
その他の議案		
議案第17号	地方独立行政法人市立吹田市民病院第4期中期計画の認可について	可決
議案第41号	吹田市副市長の選任について	同意
議員提出議案		
市会議案第2号	非核三原則の堅持を求める意見書	原案可決
市会議案第3号	高額療養費制度の自己負担限度額を引き上げないよう求める意見書	否決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

文・文教市民常任委員会、福・健康福祉常任委員会、建・建設環境常任委員会、予・予算常任委員会

賛否一覧表

全員賛成以外の議案について掲載しています。

議決結果	大阪維新の会							日本共産党					公明党				自民党				吹・参	市民と歩	立	参	賛成	反対								
	後藤久美子	川田 尚	江口礼四郎	清水 亮佑	今西 洋治	林 恭広	橋本 潤	乾 諒	高村 将敏	井口 直美	益田 洋平	玉井美樹子	山根 建人	村口久美子	竹村 博之	塩見みゆき	柿原 真生	浜川 剛	井上真佐美	野田 泰弘	小北 一美	矢野伸一郎	澤田 直己	白石 透			有澤 由真	泉井 智弘	藤木 栄亮	後藤 恭平	中西 勇太	梶川 文代	五十川有香	西岡 友和
条 例																																		
議案第1号	原案可決				○								×							○		議長につき、採決には加わっていません。		○				○	○	○	○	○	25	7
議案第4号	原案可決				○								×							○				○				○	○	○	○	○	25	7
議案第5号	原案可決				○								×							○				○				○	×	○	○	○	23	9
予 算																																		
議案第19号	原案可決				○								×							○				○				○	×	○	○	○	23	9
議案第20号	原案可決				○								×							○				○				○	×	○	○	○	23	9
その他の議案																																		
議案第17号	可決				○								○							○				○				○	×	○	○	○	30	2
議案第41号	同意				○								○							○				○				○	×	○	○	○	30	2
議員提出議案																																		
市会議案第2号	原案可決				×								○							○			×		○		×	×	○	○	×	○	17	15
市会議案第3号	否決				×								○							×				×			×	×	○	○	×	○	10	22

賛成者は○、反対者は×としています。

会派名：自民党=自民党吹田・無所属の会、吹・参=吹田党・参政党、市民と歩=市民と歩む議員の会、立=立憲民主党、参=参政党

アメリカ、イスラエル及びイランにおける 武力行使の即時停止と平和的解決を求める決議



本決議は、緊迫化する中東情勢を受け、議長を除く全議員が提案者となりました。本定例会最終日の3月24日の本会議において全会一致で可決し、アメリカ、イスラエル、イランの各在日大使館へ送付しました。

可決した
決議

【決議の内容】(内容を要約して掲載しています。全文は市議会ホームページで確認できます。)

令和8年2月以降、中東地域において武力衝突が激化し、大規模な空爆や報復攻撃の応酬という深刻な事態に至っている。一連の軍事攻撃により罪の無い多くの市民が犠牲となるなど事態は混迷を極めていく。いかなる理由があろうとも、一方的な軍事攻撃は国際社会の安全保障を根底から揺るがすものであり許されず、事態の鎮静化には理性ある対話への回帰が不可欠である。よって、関係各国に対し、武力行使の即時停止と、平和的解決に向けた最大限の努力を行うよう強く求める。

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

11月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議		
12月	22日	政務活動費経理責任者会議
1月	23日	議会運営委員会
	4日	議会広報委員会
2月	10日	議会運営委員会
	18日	本会議、議会運営委員会、予算常任委員会、 予算常任委員会分科会(財政総務、健康福祉)
	19日	政務活動費経理責任者会議
	25日	本会議、予算常任委員会
	26日	本会議
	27日	本会議、議会運営委員会
	3月	2日
3日		常任委員会(文教市民、健康福祉、建設環境)
4日		予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
5日		予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
6日		予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
9日		予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
16日		文教市民常任委員会
17日		予算常任委員会、予算常任委員会理事会
19日		議会運営委員会
24日		本会議、議会運営委員会

～意見書～

次の意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。(内容を要約して掲載しています。全文は市議会ホームページで確認できます。)



可決した
意見書

○非核三原則の堅持を求める意見書

非核三原則は、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」を国是とし、歴代内閣もこれを堅持している。しかしながら、現在、同原則の見直しの可能性が報道されている。

唯一の戦争被爆国である我が国は、被爆の実相を後代に伝え、「核兵器のない世界」の実現に向けて努力すべきであるため、政府および国会に対し、同原則を堅持するよう強く求める。

～人事案件～

次の方々の選任に同意しました。

○副市長(任期4年)

たつたに よしあき
辰谷 義明 氏

○教育委員会委員(任期4年)

たにいけ まさこ
谷池 雅子 氏

○固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

た なか よしひさ
田中 義久 氏

令和8年(2026年)5月定例会日程

5月定例会を5月28日(休)から6月25日(休)までの会期で開催しています。なお、日程は予定であり、変更されることがあるほか、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合がありますのでご了承ください。本会議および常任委員会は、原則午前10時開会予定でいずれも公開しています。傍聴を希望される場合は、あらかじめ市議会ホームページ等でご確認ください。

5月28日(休) 本会議(提案説明)
6月4日(休) 本会議(役員改選)
5日(金) 本会議(役員改選)
12日(金) 本会議(質問)
15日(月) 本会議(質問)
予算常任委員会(提案説明、資料要求)
4 常任委員会(提案説明、資料要求)

6月16日(火) 財政総務常任委員会(質疑、討論・採決)
文教市民常任委員会(質疑、討論・採決)
予算常任委員会財政総務分科会(質疑)
予算常任委員会文教市民分科会(質疑)
17日(水) 健康福祉常任委員会(質疑、討論・採決)
建設環境常任委員会(質疑、討論・採決)
予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
予算常任委員会建設環境分科会(質疑)
19日(金) 予算常任委員会(討論・採決)
25日(休) 本会議(討論・採決)

※4 常任委員会：財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境常任委員会
※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載予定です。
※本会議での保育付き傍聴(5月28日の提案説明を除く)や手話通訳者の派遣を実施していますので、希望される方は事前に議会事務局までご連絡ください。(電話 06-6384-2644 FAX 06-6338-0920)